

令和2年6月12日

【内閣府防災担当】

【概要書】

令和2年版 防災白書

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和2年版 防災白書について

○防災白書とは

防災白書は、「災害対策基本法」に基づき、毎年、通常国会に報告することとされている法定白書。昭和38年に作成が開始され、今回で58回目の作成。

前々年度（平成30年度）において防災に関してとった措置の概況、当該年度（令和2年度）の防災に関する計画をそれぞれ記述するほか、毎回、状況に応じたテーマを特集する。

○令和2年版防災白書のポイント

令和2年版防災白書では、「激甚化・頻発化する豪雨災害」を特集し、令和元年に発生した一連の災害に対する政府等の対応等について記載。また、令和元年房総半島台風及び東日本台風等に係る検証と対策、その他、地震・津波、大規模噴火及び新型コロナウイルス感染症への対応等について記載。

○連続して発生した災害に対する政府等の対応

- ・令和元年8月の前線に伴う大雨
死者4名、九州北部地方で記録的な大雨、浸水や土砂災害が発生
- ・令和元年房総半島台風
死者3名、関東地方を中心に19地点で観測史上1位の風速を更新
- ・令和元年東日本台風
死者91名、静岡県や新潟県、関東甲信越、東北地方の多くの地点で観測史上1位の降水量を更新
- ・災害救助法の対象拡大、被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ等により、復旧・復興に全力で取り組む。

○令和元年房総半島台風及び東日本台風等に係る検証と対策（令和2年3月）

- ・令和元年台風第15号・台風第19号に係る検証チーム会議」報告
- ・「令和元年台風19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ」報告
出水期までの取組として、避難行動を促す普及啓発活動、社員等が不要不急の外出を控えることができるよう、テレワーク、時差出勤等の経済団体への協力要請
来年度以降も検討を行う取組として、避難勧告・指示（緊急）について制度上の整理、高齢者等の避難の実効性確保の促進方策の検討、災害発生前の大規模広域避難について仕組みの制度化の検討

○「気候変動×防災」の取組

○日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討

○南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更

○「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」報告

○自助・共助による事前防災と多様な主体の連携

○新型コロナウイルス感染症対応

- ・避難者の密度を低くする等の避難所における感染症対策について、地方自治体に通知

○緊急支援物資の備蓄

○防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

○防災体制・災害発生時の対応と備え

○原子力防災に係る対策

令和2年版防災白書の構成

特集 激甚化・頻発化する豪雨災害

第1章 令和元年の災害

第1節 令和元年に発生した主な災害

第2節 令和元年の災害を踏まえた対策

第2章 令和元年房総半島台風及び東日本台風等に係る検証と対策

第1節 令和元年房総半島台風及び東日本台風等に係る検証

第2節 住民の避難行動対策

第3章 「気候変動×防災」の取組

第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況

第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による防災活動の推進

第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え

第3節 発生が危惧される災害への対応

第4節 国際防災協力

第5節 国土強靱化の推進のための取組

第2章 原子力災害に関する施策の取組状況

第1節 原子力防災体制について

第2節 原子力規制委員会における原子力災害対策

第3節 地域の原子力防災体制の充実・強化

第4節 令和元年度原子力総合防災訓練

第2部 平成30年度において防災に関してとった措置の概況

第3部 令和2年度の防災に関する計画

附属資料